



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イチネンホールディングス
コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 岡本 和人

TEL 06-6309-7890

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,680	0.9	2,248	1.9	1,954	2.2	1,361	12.3
22年3月期第3四半期	35,352	△8.8	2,207	△0.5	1,912	0.3	1,211	9.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	54.12	—
22年3月期第3四半期	51.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	78,811	15,757	20.0	626.13
22年3月期	73,266	15,016	20.5	596.66

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,748百万円 22年3月期 15,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	13.00	21.00
23年3月期	—	9.00	—		
23年3月期 (予想)				9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	1.8	3,050	3.6	2,570	1.8	1,670	0.3	66.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、四半期決算短信【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 25,163,727株 22年3月期 25,163,727株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 10,816株 22年3月期 10,558株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 25,152,978株 22年3月期3Q 23,588,993株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気の持ち直しが期待されたものの、急激な円高の進行、株価低迷により、依然として厳しい経済状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し、企業価値の向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、356億80百万円（対前年同期比0.9%増）、営業利益は22億48百万円（対前年同期比1.9%増）、経常利益は19億54百万円（対前年同期比2.2%増）、四半期純利益は13億61百万円（対前年同期比12.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<リース事業>

リース事業におきましては、中小規模の企業のみならず大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めるとともに、リース契約満了時における解約阻止に注力いたしました。

また、平成22年7月1日付で、約3,000台を保有するオートリース会社の全株式を取得して子会社化いたしました。この結果、平成22年12月末現在リース契約台数は55,567台（対前期末比4,532台増）となりました。また、依然として、リース契約車両は小型化傾向にあります。また、契約台数が順調に伸長した結果、リース契約高は159億74百万円（対前年同期比19.2%増）、リース未経過契約残高は434億円（対前期末比7.4%増）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。また、リース契約終了後の車両処分については、引き続き円高の影響を受けましたが、販売単価は順調に回復しております。しかしながら、リース契約車両の小型化、並びに再リース率上昇の影響は大きく、この結果、売上高は171億82百万円（対前年同期比3.9%減）、セグメント利益は8億62百万円（対前年同期比12.3%減）となりました。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいりました。この結果、メンテナンス受託契約高は36億13百万円（対前年同期比32.8%増）、メンテナンス未経過契約残高は62億76百万円（対前期末比6.6%増）となりました。

損益面では、引き続き、徹底した不採算取引の改善を行いました。前期の大口契約の解約等が影響し、売上高は56億68百万円（対前年同期比1.4%減）、セグメント利益は2億48百万円（対前年同期比46.1%減）となりました。

<燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得並びに販売数量の拡大に注力いたしました。この結果、販売数量は前年同期比17.0%増となりました。

損益面では、ガソリン市況が安定推移したことで、販売価格の調整が適時・適切に実施出来たこと、大口取引先との取引内容を大幅に改善することが出来たことにより、売上高は19億17百万円（対前年同期比26.9%増）、セグメント利益は3億5百万円（前年同期は1億40百万円の営業利益）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、重油及び石炭添加剤の販売数量は、新規顧客の獲得が徐々に進み、回復基調となりました。また、鉄鋼業界向けの新製品である炉床滑り剤は、引き続き好調に推移しました。

一方、化学品関連では、上半期の収益を牽引した機械工具商向け化学品は、エコカー補助金の終了もあり、当第3四半期連結会計期間後半には需要がやや下降傾向となりましたが、防水型携帯電話部品関連で、新機種の立ち上げに伴う量産納入があり、順調に推移しました。

この結果、売上高は83億10百万円（対前年同期比2.1%増）、セグメント利益は5億13百万円（対前年同期比14.7%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。また、商業施設、病院等に附帯した駐車場にも積極的に取り組んでまいりました。この結果、平成22年12月末現在駐車場管理件数は567件（対前期末比4件減）、管理台数は14,105台（対前期末比82台減）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、土地賃借料の引下げ交渉によりコストの低減を図ってまいりました。また、自社取得物件（全7箇所）を含め、平成22年1月に同業他社より譲り受けた駐車場が加わったことにより、売上高は伸長いたしました。

この結果、売上高は25億85百万円（対前年同期比28.7%増）、セグメント利益はパーキング運営の営業権の償却が平成21年9月末で終了したことにより、1億97百万円（前年同期は79百万円の営業利益）となりました。

<その他>

その他事業におきましては、平成22年2月に不採算事業でありました産業用工作機械の製造・販売事業から撤退したことにより、売上高は3億38百万円（対前年同期比18.7%減）、セグメント利益は1億12百万円（対前年同期比30.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は338億79百万円となり、前連結会計年度末残高302億72百万円と比べて36億6百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得等に伴う「リース投資資産」の増加15億79百万円及び「リース・メンテナンス未収入金」の増加4億43百万円、燃料販売事業の売上増に伴う「受取手形及び売掛金」の増加5億69百万円、手元流動性の確保による「現金及び預金」の増加5億11百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は448億73百万円となり、前連結会計年度末残高429億24百万円と比べて19億49百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加に伴う「貸貨資産」の増加22億34百万円、のれんの償却に伴う「のれん」の減少3億12百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は58百万円となり、前連結会計年度末残高68百万円と比べて、10百万円減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末資産合計は788億11百万円となり、前連結会計年度末資産合計732億66百万円と比べて、55億45百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は299億58百万円となり、前連結会計年度末残高240億51百万円と比べて59億6百万円増加いたしました。これは手元流動性の確保による「短期借入金」の増加30億15百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加30億円、「1年内償還予定の社債」の増加10億50百万円及び法人税等の支払に伴う「未払法人税等」の減少7億25百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は330億95百万円となり、前連結会計年度末残高341億97百万円と比べて11億2百万円減少いたしました。これは「社債」の減少16億90百万円、「長期借入金」の減少6億62百万円及び連結子会社取得に伴うリース債務の増加等固定負債の「その他」の増加10億35百万円、「資産除去債務」の増加1億71百万円が主な要因であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末負債合計は630億53百万円となり、前連結会計年度末負債合計582億49百万円と比べて、48億4百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は157億57百万円となり、前連結会計年度末残高150億16百万円と比べて7億41百万円増加いたしました。これは、四半期純利益13億61百万円の計上による「利益剰余金」の増加13億61百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少5億53百万円、投資有価証券の時価評価に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少66百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは、△25億4百万円（前年同期は32億69百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が19億75百万円となった一方で、リース契約の増加に伴い「貸貸資産の純増減額（△は増加）」が△57億88百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億6百万円（前年同期は△9億40百万円）となりました。これは主に、「有形及び無形固定資産の取得による支出」△5億86百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」1億41百万円及び「投資有価証券の売却による収入」1億22百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億11百万円（前年同期は△48億82百万円）となりました。これは主に、「社債の償還による支出」△16億40百万円が「社債の発行による収入」9億88百万円を上回った一方、「商業紙の発行による収入」130億円が「商業紙の償還による支出」△100億円を上回ったこと及び「借入による収入」113億43百万円が「借入金の返済による支出」△97億65百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の業績は、概ね当初予想通りに推移しており、通期の業績につきましても、現時点では、平成22年5月7日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5,780千円減少し、税金等調整前四半期純利益は70,100千円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

連結子会社1社は、第1四半期連結会計期間より、工場設備に係るその他の有形固定資産(その他)の減価償却方法について定額法から定率法に変更いたしました。

この変更は、新しい固定資産管理システムの導入を契機に、市場環境の変化による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図ること及び親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。

これにより、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間でその他の有形固定資産(その他)の減価償却方法が異なっております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 表示方法の変更

① 連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は100,320千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,781	1,913,435
受取手形及び売掛金	6,659,626	6,089,848
リース・メンテナンス未収入金	1,972,210	1,528,408
リース投資資産	18,165,918	16,586,365
商品及び製品	778,309	638,145
仕掛品	86,499	67,366
原材料及び貯蔵品	270,978	239,497
前払費用	1,871,563	1,653,003
繰延税金資産	510,706	758,221
その他	1,140,681	811,313
貸倒引当金	△2,000	△13,000
流動資産合計	33,879,276	30,272,606
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	40,722,096	38,733,622
減価償却累計額	△23,548,197	△23,794,572
貸貸資産(純額)	17,173,898	14,939,050
土地	12,601,840	12,323,567
その他	9,266,008	9,135,591
減価償却累計額	△5,412,038	△5,074,915
その他(純額)	3,853,969	4,060,676
有形固定資産合計	33,629,709	31,323,293
無形固定資産		
のれん	5,301,808	5,614,784
その他	537,744	612,267
無形固定資産合計	5,839,552	6,227,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,059	2,144,466
長期前払費用	1,003,350	959,628
繰延税金資産	1,207,166	960,566
その他	1,715,383	1,837,849
貸倒引当金	△466,455	△528,144
投資その他の資産合計	5,404,505	5,374,366
固定資産合計	44,873,767	42,924,712
繰延資産	58,256	68,729
資産合計	78,811,299	73,266,048

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,873,839	6,891,199
短期借入金	4,141,690	1,126,680
コマーシャル・ペーパー	3,000,000	—
1年内償還予定の社債	3,550,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	9,266,026	9,578,514
未払法人税等	65,260	791,181
リース・メンテナンス前受金	1,041,954	1,409,094
賞与引当金	153,000	280,452
その他	1,866,587	1,474,497
流動負債合計	29,958,357	24,051,620
固定負債		
社債	4,520,000	6,210,000
長期借入金	26,172,603	26,835,025
退職給付引当金	581,009	558,231
役員退職慰労引当金	137,444	117,751
資産除去債務	171,799	—
その他	1,512,186	476,625
固定負債合計	33,095,044	34,197,634
負債合計	63,053,401	58,249,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	9,125,715	8,317,790
自己株式	△6,002	△5,898
株主資本合計	15,804,823	14,997,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,846	10,870
評価・換算差額等合計	△55,846	10,870
新株予約権	8,920	8,920
純資産合計	15,757,897	15,016,793
負債純資産合計	78,811,299	73,266,048

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,352,446	35,680,920
売上原価	26,631,100	26,861,337
売上総利益	8,721,345	8,819,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	375,860	382,834
給料手当及び賞与	2,542,043	2,698,742
賞与引当金繰入額	140,664	149,686
退職給付費用	214,431	197,172
役員退職慰労引当金繰入額	26,837	29,213
貸倒引当金繰入額	109,208	72,517
のれん償却額	442,769	312,976
その他	2,661,585	2,727,478
販売費及び一般管理費合計	6,513,399	6,570,622
営業利益	2,207,946	2,248,960
営業外収益		
受取配当金	29,403	38,251
その他	59,970	48,791
営業外収益合計	89,374	87,042
営業外費用		
支払利息	324,358	289,090
支払手数料	15,541	16,827
その他	44,538	76,053
営業外費用合計	384,438	381,971
経常利益	1,912,883	1,954,031
特別利益		
固定資産売却益	125	1,536
投資有価証券売却益	41,899	38,127
貸倒引当金戻入額	35,073	42,730
事業譲渡益	9,463	—
負ののれん発生益	—	48,027
特別利益合計	86,562	130,422
特別損失		
固定資産除売却損	21,958	35,868
投資有価証券売却損	5,227	2,020
投資有価証券評価損	23,847	870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	70,100
特別損失合計	51,032	108,859
税金等調整前四半期純利益	1,948,413	1,975,593
法人税、住民税及び事業税	842,190	439,037
法人税等調整額	△105,679	175,263
法人税等合計	736,511	614,301
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,361,292
四半期純利益	1,211,902	1,361,292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,948,413	1,975,593
減価償却費	3,981,354	4,358,251
のれん償却額	442,769	312,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,403	22,191
受取利息及び受取配当金	△36,926	△44,796
支払利息	324,358	289,090
売上債権の増減額(△は増加)	△419,907	△560,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,093	△160,596
リース投資資産の純増減額(△は増加)	2,440,976	214,667
賃貸資産の純増減額(△は増加)	△4,364,179	△5,788,948
仕入債務の増減額(△は減少)	388,598	△97,562
利息及び配当金の受取額	38,266	45,014
利息の支払額	△299,345	△279,135
法人税等の支払額	△796,290	△1,299,866
法人税等の還付額	157,446	109,908
その他	△506,994	△1,600,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269,849	△2,504,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△574,287	△586,491
有形及び無形固定資産の売却による収入	568	1,593
固定資産の除却による支出	—	△5,780
投資有価証券の取得による支出	△231,296	△15,394
投資有価証券の売却による収入	—	122,791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	141,730
その他	△135,307	45,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940,323	△306,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	5,140,000
短期借入金の返済による支出	△3,741,330	△2,586,490
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,000,000	13,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△4,000,000	△10,000,000
長期借入れによる収入	9,321,955	6,203,710
長期借入金の返済による支出	△10,216,777	△7,178,621
社債の発行による収入	1,480,787	988,931
社債の償還による支出	△1,690,000	△1,640,000
リース債務の返済による支出	△17,821	△41,872
株式の発行による収入	741,489	—
配当金の支払額	△365,655	△553,368
その他	4,997	△20,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,882,354	3,311,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,552,828	501,345
現金及び現金同等物の期首残高	6,916,369	1,913,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,363,540	2,414,781

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,720,274	5,562,052	1,509,425	8,135,120	2,009,317	416,255	35,352,446	—	35,352,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158,659	187,332	1,259	1,548	—	—	348,800	(△348,800)	—
計	17,878,934	5,749,385	1,510,684	8,136,669	2,009,317	416,255	35,701,246	(△348,800)	35,352,446
営業利益又は 営業損失(△)	983,673	460,469	140,870	447,754	79,808	86,370	2,198,946	9,000	2,207,946

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は、以下のとおりであります。

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の連結子会社（以下、事業会社）が各々独立した経営単位として、製品・役務の種類別に区分された事業活動を展開する連邦制経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・役務の種類別のセグメントから構成されており、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」及び「パーキング事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 に対する 売上高	17,055,897	5,481,366	1,909,183	8,310,744	2,585,118	35,342,310	338,609	35,680,920	—	35,680,920
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	126,550	187,518	8,086	—	—	322,155	—	322,155	(△322,155)	—
計	17,182,448	5,668,885	1,917,269	8,310,744	2,585,118	35,664,466	338,609	36,003,076	(△322,155)	35,680,920
セグメント 利益	862,320	248,176	305,990	513,528	197,675	2,127,691	112,269	2,239,960	9,000	2,248,960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。